

North East Think Tank

1994.7

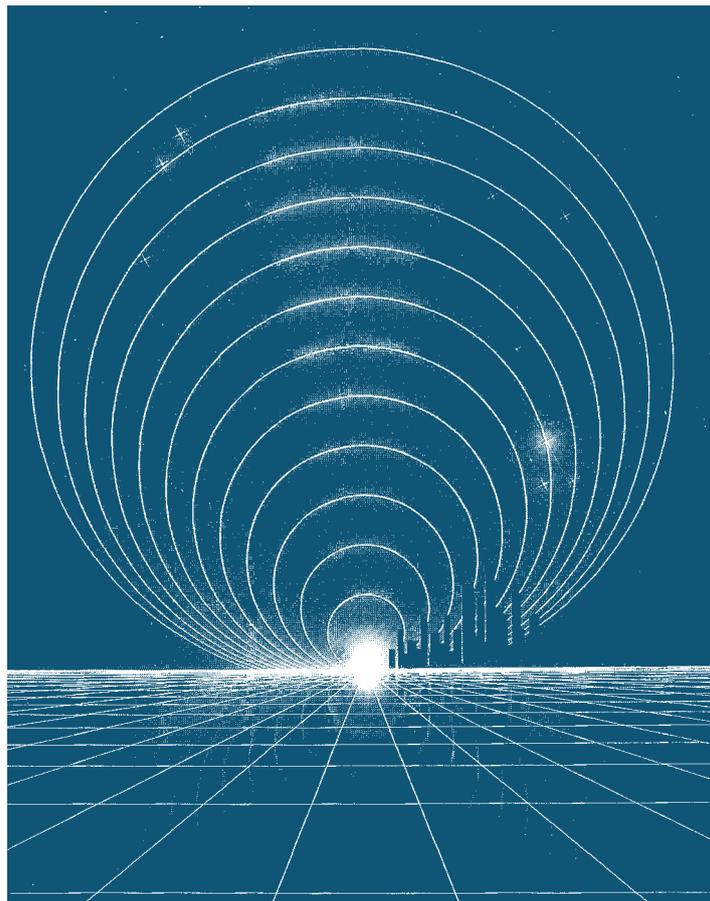
NETT

No.

7

◇特集◇

四全総総点検



ほくとう総研

- 1 …… 羅針盤
四全総から五全総へ
大阪産業大学経済学部教授 今野修平
-

【特集】四全総総点検

- 2 …… 新しい時代の始まりと国土政策の課題
—— 四全総総合的点検報告のポイント ——
国土庁計画・調整局計画課
課長補佐 藤田佳久
- 5 …… 四全総の総点検と“ほくとう日本”
明海大学教授 森 巖夫
- 8 …… 四全総フォローアップに寄せて
東京大学工学部助教授 大西 隆
-

【連載】

- 10 …… (新連載) ほくとう総研調査研究レポート
「地方中枢都市の構造と成立要因」
北海道東北開発公庫東北支店 佐藤 淳
- 12 …… ほくとう日本のひとびと(4) 安藤昌益と狩野亨吉
ほくとう総研理事長 窪田 弘
- 15 …… マーケティング・リサーチ基礎知識(3)
株式会社東京サーベイ・リサーチ
代表取締役 渡會 隆
-

【コラム】

- 18 …… リレーエッセイ
株式会社メディアボックス
代表取締役 佐藤尚道
-

【ほくとう総研】

- 19 …… ほくとうDIARY
- 20 …… 事務局から



四全総から五全総へ

大阪産業大学経済学部教授 今野修平



東京一極集中是正を正面に揚げた第4次全国総合開発計画は、国土審議会調査部会における約2年間の審議検討を経て、総点検報告書として発表された。

総点検とは、そもそも昭和44年に策定された第2次全国総合開発計画が、公害問題の社会問題化や、石油危機に直面し、計画の内容と現実の動向がいかなる差異を示しているか、国会報告したのが始まりである。

今回の4全総は、2全総のようなドラスチックな社会経済の変革はなかったが、時代の流れは激動しており、閣議決定後7年の歳月は、現実の動向が計画とどの点で乖離し、今後の新たな政策課題として何が浮び上がってきているのか、21世紀に向けて極めて重要な政策検討であったといえよう。

案の定、計画策定時（昭和62年）、あれ程激しかった東京圏への人口集中は、策定年をピークにして以降減少を続け、最新年では東京圏への人口流入は、地方圏への人口流入を下廻る結果となり、人口面だけでみると東京一極集中は新たな局面に至ったことは事実であろう。

しかし部会でも激論があったが、バブル崩壊の不況がもたらしている一時的現象ではないかとか、経済機能等では人口と類似の傾向になっていないとか、もっと多角的検討が残されている。資本の集中やグローバル社会の中での拠点化等、東京圏だけが突出しているのも事実で、一方で国土の70%近くが、既に人口の自然減と超高齢化社会となっており、人々の日常居住空間として放棄せざるを得ないのではないかとさえ危惧される状況である。

今後の日本列島と民族の未来の生活を考えると、今までにない新たな課題に直面しているだけに、総点検が提起した課題と今後の政策の基本方向は、極めて大きな意義があったとあって良いであろう。

これを受けて新しい第5次全国総合開発計画の策定に移ることになる。内外環境の変化や国民欲求の変化、それ以上に総点検が強く意識した新しい時代の到来は、今まで約半世紀に亘る思考と論理と希望の延長線上の政策であってはならないことを明確にした。政策立案過程の中で、提案者、国民双方に強烈な認識転換を求められていることが大前提であることは明白である。

五全総は21世紀初の国の基本政策でもあり、近代化以来1世紀余の成長期の総決算としての意味と、成熟期のグランドデザイン構築という重い責任を持たされると想定される。

さてこの五全総に向けて、「ほくとう」は何を考え、何を提案し、どの方向に走ろうとするのか。20世紀後半の国土政策は、戦後の混乱脱却と新しいフロンティアとして、「ほくとう」への期待から出発した。しかし21世紀への再出発は、白紙に戻した認識転換から出発することが不可欠となった。「ほくとう」は新しい時代の流れを先ず正確に把握し、その上での自らの問題と自らの理念を明らかにし、確立するところから出発しなければならない。

激動の時の流れは、人々の思考と学習の速度を超える勢いである。資源立地や利己型発想の開発指向では、もはや共感を呼ばなくなっている。高所大局からの新しい「ほくとう」を見詰める出発点が求められている。

〔特集〕 四全総総点検

新しい時代の始まりと国土政策の課題

—四全総総合的點検報告のポイント—

国土庁計画・調整局計画課 課長補佐 藤田 佳久

はじめに

第四次全国総合開発計画（1987年6月閣議決定。以下「四全総」という。）は21世紀への国づくりの指針として、おおむね2000年を目標年次に、東京一極集中是正と多極分散型国土の形成を基本目標として策定された。その後の国土をめぐる諸情勢の大きな変化を踏まえ、国土審議会において四全総の総合的點検作業が進められてきたが、この6月16日に調査会報告として取りまとめられた。本稿は、その報告の概要を紹介するものである。

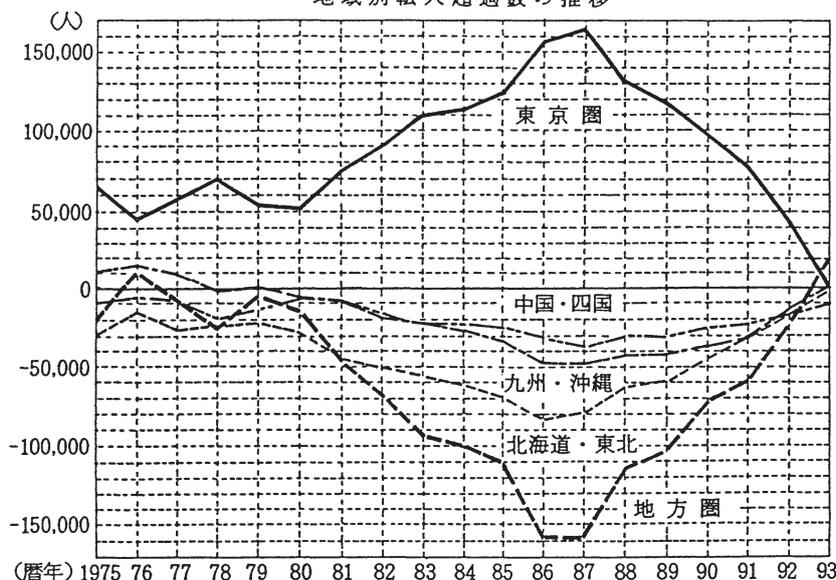
1. 四全総策定後の国土の状況と課題

(1) 新たな局面に入りつつある東京一極集中状況

東京圏への転入超過数は1987年の16万人をピークに毎年減少を続け1993年には1千人となるなど、沈静化傾向を強めており、さらに今後の若年人口の減少が東京圏の転入超過数を減少させる方向に働くこと等を考慮すると、東京一極集中状況は新たな局面に入りつつあると判断される。（図1参照）

図-1 東京圏の人口動向

地域別転入超過数の推移



(2) 拠点性を高める地方中枢・中核都市

地方中枢・中核都市は、人口・諸機能の集積の面において拠点性を高めている。これら拠点性の高まりは、その効果はその都市のみならず周辺地域にも広く及んでおり、多極の形成という観点から積極的に評価できる。

(3) 地方圏における人口減少・高齢化の広がり

地方圏において地方中枢・中核都市の諸機能を享受しにくい地域、特にいわゆる太平洋ベルト地帯から離れた北東地域、西南地域、日本海沿岸地域を中心に人口減少・高齢化が顕著に進行している。こうした地域の活性化を図ることが国土構造上の最大の課題となっている。

2. 人と国土をめぐる経済社会情勢の変化

— 新しい時代の始まり —

四全総策定以降顕著になってきた我が国の経済社会情勢の変化は、質的にも従来とは大きく異なるものを含んでおり、我が国は今や様々な面で新しい時代を迎えつつある。

(1) 地球時代

我が国は経済活動から市民生活に至るまで今や地球というひとつの圏域に深く組み込まれつつある。これからの国土づくりにおいては自国のことのみではなく常に地球的視点に立って考えていくことが求められている。

(2) 自然再認識の時代

これまでの経済成長、国土開発の過程で失われてきた自然環境や歴史的遺産の

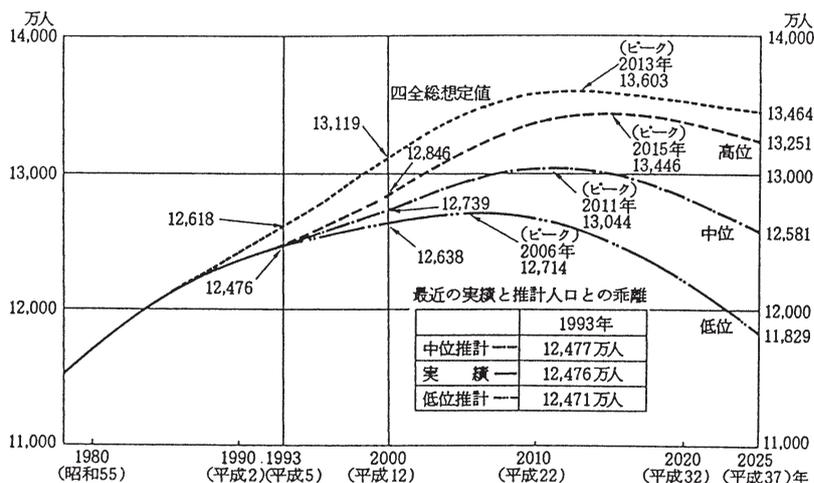
価値が、あらためて強く認識されてきている。国土づくりにおいても、自然環境は、配慮、保護はもとより、回復し、創出する対象としてとらえることが求められている。

(3)人口減少・高齢化時代

21世紀初頭には有史以来初めて、我が国は本格的な人口減少、高齢化局面に突入することが確実である。これからの国土政策においては、全国的な人口減少を前提として考えていく必要がある、人的交流の増加や地域間での連携・交流の形成、強化による活力とゆとりの両立した地域社会の形成を図っていくことが重要である。

(図2参照)

図-2 総人口の推移



資料：総務庁「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成4年9月推計)」をもとに国土庁計画・調整局作成。
ただし、四全総想定値は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」の中位推計の値を用いている。

3. これからの国土政策の基本方向

(1)新しい交流圏の形成と一体感のもてる国土の構築

これから人口減少時代を迎えるなかで、地域の活力、ひいては我が国全体の活力を高めていくためには、地域相互間でそれぞれの特性に応じた適切な役割を担い、相互に補完・連携しあいながら総体として地域の発展を図っていく必要がある。各地で提唱されている「新たな国土の軸」構想、「地域連携軸」構想は地域の特色ある発展と一体感の持てる国土の形成に資する

ものであり、21世紀に向けた国土構造の形成に関する新しいビジョンとして重要な意義がある。

(2)魅力と活力に富んだ多様な地域社会の形成

国民の生活行動の広域化、多様化に対応し、圏域を固定的に考えるのではなく住民が高次から日常に至るまでの様々な機能を自由に利用できるかどうかといった観点からの地域整備が必要である。そのため、地方中枢・中核都市の拠点性の向上を図るとともに、それ以外の中心的な都市における個性、独自性を有する諸機能の集積、さらには多様な地域間の連携・交流の強化が必要である。

さらに、人口減少時代をひかえ、人口の定住

促進を図るとともに、地域を超えた国内外との人的交流(交流人口)の増加を目指した地域づくりを推進していく必要がある。

(3)地球時代への積極的な対応

東京圏の世界都市機能の充実とともに、地域の特性に応じて、国土全体に多様な世界都市機能を展開していくことが望ましい。環経済圏構想など各地域の地理的、経済的特性を生かした近隣諸国との交流、世界へ

の情報発信機能を有する「小さな世界都市」の育成の取組は地域の活性化という観点からも重要である。

また、空港、港湾等我が国の国際交通体系の整備にあたっては、世界の国際交通体系の中で我が国の果たしている役割と近隣諸国との連携にも配慮することが重要である。

(4)適正な国土資源の管理と自然と共存する経済社会の構築

農地や森林の有する多面的機能を適正に発揮させる観点から、特に中山間地域においては、その

自然的、社会的条件や国土政策上の位置付けを踏まえ、新たな営農・管理主体の形成とその組織化、所得面への配慮を含めた公的支援の在り方等について検討を深めることが必要である。

また、我々の価値観や行動様式を省エネルギー・省資源・循環型へと変えていくなど、より持続的発展の可能なものへと改める必要がある。

(5)国土基盤の整備方向

今後の国土基盤の投資環境をみると、本格的な高齢化社会を迎える21世紀初頭以降厳しいものが想定されるが、当分の間は高い貯蓄率に裏付けられた投資余力が残っており、国民貯蓄を効果的に国土基盤ストックにつなげていくことが重要である。

今後の国土基盤の整備方向としては、高速交通体系の「空白地帯」の解消に努める等根幹的な国土基盤整備の着実な推進、地域のニーズに対応した重点的整備、高度情報・通信ネットワークの形成等21世紀に向けて経済社会の大きな変容に対応する国土基盤への積極的な取組等が重要である。

4. むすび

東京圏への人口の転入超過数がほぼゼロに近づく等東京一極集中状況は新たな局面に入りつつあり、多極分散型国土形成に向けて進展がみられるが、地方の活性化や東京の過密問題等未だ解決すべき課題も多く、一層の努力が必要である。

また、これら課題に加えて、我が国をめぐる内外の諸情勢は2. のように大きく変化しており、今や様々な面で従来と質的に異なる新しい時代を迎えつつある。従ってこれまでの発想を越えた新しい時代にふさわしい新しい国土計画が必要である。

新しい国土計画の課題としては次の3点の検討が重要である。

○交流が活性化、広域化し、また、地域連携軸や新たな国土の軸についての議論が活発におこなわれていること等を踏まえた、従来の行

政区域やブロックを越え、さらには世界を視野に入れた国土構造、地域整備の在り方

○将来の不透明性が増し、また、経済社会構造の変革が求められるなかでの、今後の我が国産業の方向と地域振興の在り方

○長期的には投資余力が限られてくることが予想されるなかで、多くの社会資本についてその概成を図りつつ、経済社会の変容にも柔軟に対応し得る社会資本整備の在り方

さらに、これからの計画のあり方として、次のような方向への展開が必要である。

○国土基盤の整備が進展しつつあり、また、自然環境の価値評価が高まりつつあるなかで、従来のハード面の施設整備や開発に加え、出来上がった施設の管理・活用といったソフト面の施策や自然環境の回復、創出も重視した計画

○生活重視が求められるなかで、人々の暮らしとのつながりが見えてくるようなわかりやすい計画

○新しい地方の時代の流れのなかで、より地方の主体性を重視した計画

今後の取組について

以上が今回の報告の概要であるが、「新しい理念に基づいた国土計画の策定が必要である」との提言がなされたことを受け、国土庁としては、今や我が国が時代の大きな変革期にあるという認識と、その中で我が国国土の将来を切り拓いていくとの決意に立ち、四全総に代わる新しい全総計画の策定に向けて取り組んでいきたいと考えている。

そのための準備作業として、全国各地域で今回の報告をベースにしつつ国民各層との対話、意見交換会を行い、全総計画に対する国民のニーズや考え方を幅広く直接に伺うとともに、新しい時代に対応した全総計画のあり方について検討を行い、本年秋以降の適当な時期に、国土審議会において新しい全総計画策定作業を開始できるようにしていきたいと考えている。

四全総の総点検と“ほくとう日本”

明海大学教授 森 巖 夫

はじめに

おおむね2000年を目標年次として87年に策定された四全総は、計画期間の半ばが過ぎた。この間、国土をめぐる経済社会情勢は大きく変化し、新たな政策対応が求められている。という状況認識のもとづき国土審議会は調査部会を設けて総合的点検を行なった。その報告（以下、「総点検報告」という。）が先日の国土審議会です承された。

一方、北海道と東北（新潟県を含む。）の8道県、北東公庫、それぞれの経済連合会、商工会議所連合会で組織する北海道・東北21世紀構想推進会議（以下、「北東21会議」という。）は今春「ほくとう銀河プラン」の副題をもつ文書（以下「ほくとうプラン」という。）を発表した。

両者は深く結びついている。と同時に、北海道と東北（合わせて北東地域と呼ぶ。）の今後の展開に強く影響することは疑いない。筆者はたまたま双方に関係した。そこで本誌編集部求めに応じて若干コメントを加えておきたい。

新しい時代のはじまりと国土政策の方向

いま、世の中の動きはめまぐるしい。例えば四全総策定後の7年間に首相は中曽根・竹下・宇野・海部・宮沢・細川・羽田・村山と変転した。北東21会議も設立後の2年間に会長（知事）は山形・宮城・福島と交代した。それらは単なる順番廻しや偶然の出来事ではなかった。客観的な背景のもとでの必然的な結果とみるべきだろう。

もっとも、変化がみられるのは政治の分野ばかりではない。経済、社会、技術、生活、価値観、国際関係などあらゆる分野で起きている。最近における特徴的な動向としては、出生率の低下による総人口の伸びの鈍化と急激な高齢化の進行、バブル経済の生成そして崩壊、円高基調のもとでの戦後最長期に及ぶ不況、経済のボーダレス化に伴うさまざまな分野における国際化の進展、東アジア

地域の急成長、東西冷戦構造の終えん、いわゆるパラダイム・シフトなどが特記される。

とりわけ国土計画との関連では、東京圏への転入超過数の減少が続くなど東京一極集中問題は新たな局面を迎え、関西圏と名古屋圏はそれぞれの役割が独自化し、地方中枢・中核都市の多くは拠点性を高め、地方圏の過疎問題は深刻であるものの活性化の試みが盛んになるなど注目すべき状況が進展している。また、ヒト・モノ・カネ・情報の国内・国際交流は活発化し、交通体系の整備や自由時間の増大等を背景に生活行動は広域化・多様化する一方、地球規模で環境問題が顕在化し、また人と自然とのかかわりについての認識が高まり、国土基盤の整備にも新たなニーズや取り組みがみられることも最近の特徴としてあげられる。つまり、四全総が掲げた多極分散型国土の形成はそれなりに成果をあげつつも、反面で当初の想定を越える状況が展開しているのである。

こうした状況を指して総点検報告はいみじくも「新しい時代のはじまり」（サブタイトル）という。具体的には、①地球時代、②自然再認識の時代、③人口減少・高齢化時代、④新地方の時代、⑤本格的な高度情報化の時代の5つに集約されるが、いずれも過去4回の全総計画の背景とは異なる内外の経済社会情勢下にあることを意味する。したがって報告の「むすび」において、「これまでの全総計画の単なる継続ではない新しい理念に基づいた国土計画が必要である」と述べ、その際の視点として、①ソフト面の施設や自然環境の回復、創出の重要性、②人々の暮らしとのつながりが見えるわかり易さ、③地方の主体性のいっそうの重視の3点を強調している。

要するに国土政策並びに国土計画はいま大きな転機に立っている。蛇足ながらフォローアップの語意を既往路線のさらなる追求や徹底と解する限り、現時点には相応しくない表現といえよう。

「地球新時代のハートランド」としての “ほくとう日本”

総点検報告の論調を基本にして北東地域の将来を展望すればどうなるか。明らかに北東地域こそ国土政策の新しい課題を直接的かつ効果的に担いうる資質、必要性と可能性を有していると結論づけられる。したがって北東地域はこれからの国土づくりにおいて重要な役割を果たす（べき）地域として脚光を浴びるにちがいない。

ここで北東21会議がまとめた「ほくとうプラン」に目を転じよう。このプランは21世紀に向けての北東地域の将来像と展開すべきプロジェクトを掲げたものであり、理念や視点は上述の総点検報告と変わらない。というのは、前者は後者に反映することを意図しつつ、後者の動きを視野に入れて策定されたのであって、両者の論調が共通するのはけだし当然のことというべきだろう。

ともあれ、ほくとうプランは、新たな文明を規定するパラダイムが工業社会から知識社会に移行するとともに、あらゆる分野が地球規模で関係しあうなど経済社会の枠組みが大きく変貌しつつあるなかで、北東地域の位置、自然環境、風土、資源、地域構造、産業集積などに対する評価や期待は高まってくるとみる。これまでの工業社会においては、基礎的な社会資本整備と業務系機能立地の遅れ、内発的発展力の弱さなどから「食料・資源・労働力の供給地」としての役割にとどまっていたが、新たな視点に立って見直せば、地球社会を先導する産業・技術を育む地域、地球市民として豊かさを実感できる地域、地球共同体での多様な交流を通じて発展する地域という将来像が描かれる。これをまとめて「“ほくとう”の大地と人が育む『地球新時代のハートランド』の創造」と標榜するのである。

付言すれば、このプランで北東地域は平仮名を用いて“ほくとう日本”と命名された。漢字表記には欠けるある種のゆとり、柔らかさ、暖かみ、自然の豊かさといったニュアンスを出そうという思いが込められている。またハートランドには、新しい日本と世界の心臓部をなすとともに意欲的で優しい地域といった意味が含まれている。とも

あれ、今日のグローバル化の進展やインターブロック交流圏の形成などからみて、これまで別個に扱われてきた地域を一体的圏域としてとらえようとするこの意義は高く評価されてよいだろう。

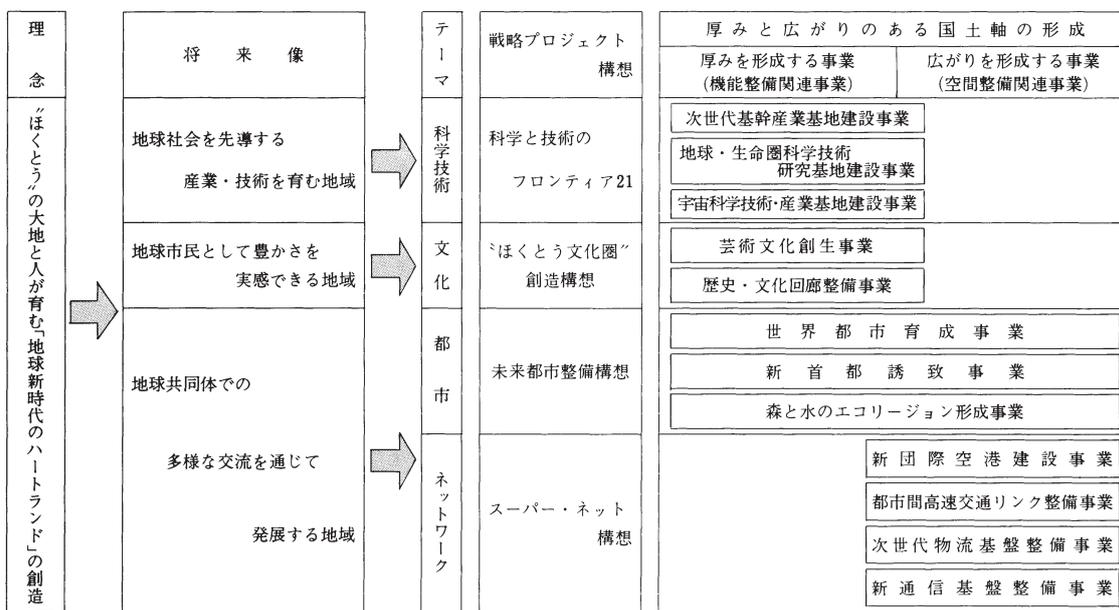
厚みと広がりのある新国土軸の形成

ほくとう日本の将来像を実現するには国土基盤の整備、なかんずく国土軸の形成が欠かせない。周知のように、69年策定の新全総において初めて国土の主軸構想が提起され、札幌・仙台を含む7大中核都市を連結するルート沿いに新交通通信網を総合的、先行的に整備することが方向づけられた。だが、その後の経過は東京から福岡に至るいわゆる第一国土軸に主力が注がれ、それによって経済大国を構築したものの、各種機能の過度な集中が進み、国土の均衡ある発展に歪みを生じさせているのが現状である。ほくとうプランは、このような第一国土軸がもたらした光と影を踏まえ、新たな発想にもとづき第一国土軸とは異質の特徴をもつ新国土軸の形成を提唱している。

すなわち、第一国土軸は機能面では工業生産主導、経済的な効率性優先、成熟した機能の立地、機能の量的拡大重視を特徴としているのに対して、ほくとうプランがいう新国土軸は知識創造主導、生活・文化的なゆとり優先、先導的な機能の立地、機能の質と連携の重視を特徴としている。また空間面においては、第一国土軸は大都市集中型の地域構造、限定的な連携範囲、線的な縦貫交通軸、主として国内連携を重点としているのに対して、新国土軸では都市が連携する地域構造、多様な連携範囲、面的な交通ネットワーク、グローバルな連携を基本とする。さらに前者は環境破壊をもたらすのに対して、後者は自然との共生を主眼とする。つまり、両者はすべての面においてまさしく対照的である。この意味で、第一に続く第二の国土軸（それは、いうならば第一国土軸のバイパスにすぎない。）と呼ぶのは適切ではないと考える。

さて、このような特徴をもつ新国土軸は機能的な厚みと空間的な広がりを備えたものでなければならない。ここで機能的な厚みとは生活・文化・産業・技術など多様な分野の低次から高次に及ぶ

ほくとうプランにおける戦略プロジェクトと事業の位置づけ



機能が地域内の都市に集積し、さまざまな連携を通じて展開することであり、空間的な広がりとは機能連携が行われる範囲が機能集積地域から周辺へ、さらに全国・世界にまで広がることを意味する。こうした考え方に立ってほくとうプランでは、複数の幹線交通・情報軸、多核連鎖型構造、広域交流圏、グローバル交流圏、環境創造空間の形成を提唱している。それらは総点検報告の1つのポイントともいべき地域連携軸という新しい考え方と深いかわりをもつが、割愛する。

4つの戦略プロジェクトと12の関連事業構想

四全総の総合的 point 検作業に先行または併行して、全国それぞれの地域はさまざまな地域ビジョンを掲げ、ユニークな地域構想を策定した。ほくとうプランもその一環をなすといつてよい。

ところで、この種のプランはともすればコンセプト（理念）は立派だが具体的なプロジェクト（事業）が不明確だったり、反対に理念が欠如したまま事業ばかりが数多く羅列されていたりすることがある。ともに望ましくない。ほくとうプランは、この点に配慮しつつ上述した理念と将来像に向けて4つの戦略プロジェクトと12の関連事業を提示している。このうち、戦略プロジェクトでは自律発展性、世界先導性、環境創造性の三本柱の確保を中心に据え、関連事業にはこの構想を先

導するための課題が濃密多彩に集約されている。それらを一覽にしたのが別表である。紙幅の都合から内容に立ち入ることはできないが、各々の概要は多分推測に難くないだろう。

最後に、この構想の推進にあたって求められることはまず“ほくとう日本”についてのコンセンサスを地域の協調一体化のなかで確立し、提示された各種の戦略プロジェクトの事業特性に応じた事業手法等を具体的に検討し、その実現に向けての行動を積極的に展開することである。さもなければ、このグランドデザインは遠い彼方に輝く“銀河”に終わるだろう。

再び総点検報告に戻るが、「地域の問題については、それぞれの地域の住民の選択と責任のもと、地域自らが主体的に取り組めるような体制づくりが強く求められている」という。加えて「むすび」で、従来の行政区域やブロックを越え、さらには世界を視野に入れた国土づくりのあり方、また、長期的には投資余力が限られてくることが予想されるなかでの社会資本整備のあり方について、「今後特に検討すべき計画課題」としてあげている。明らかにこれからの国土計画、国土政策は既往のそれとは異なる。北東地域はこの点を的確につかみ、“ほくとう日本”の地位を確立しなくてはならない。

4全総フォローアップに寄せて

東京大学工学部都市工学科 大西 隆

全総改革論

去る6月末に、「4全総総合的点検調査部会報告」が公表された。これまでほぼ10年ごとに策定されてきた全国総合開発計画（全総）のスケジュールからすれば、引き続き5全総策定に向けた作業が始められるとの観測記事も新聞に載った。

しかし、一方で、果たして全総が必要なのかという辛口の意見も強まっている。つまり、世界のトップクラスの経済大国になった今日、全国的な開発計画を国の主導でさらに継続する意味があるのか？ 国内の開発にだけ目を向けるのではなく近隣諸国との協力を重視していくべきではないか？ 開発は国主導ではなく、地方自治体や民間の手で進められるべきではないか？ 開発が持続的であるためには、地域や地球規模の環境問題への配慮が重要であり、開発の側面が強調されがちな総合開発計画はもはや適切さを欠くのではないか？ などの疑問がこうした意見の背景にある。

そして、このことは「部会報告」でも認識されていて、「むすび」の章では、地球時代の到来、自然再認識の時代、人口減少時代など、「国土政策をめぐる大きな条件変化に対応して、これまでの全総計画の単なる継続ではない新しい理念に基づいた国土計画の策定が必要である」と、敢えて5全総という表現を避けながら、新しい国土計画への期待を表明している。実際従来の全総は、国内の経済発展と各地の役割を論じ、もっぱら工業化による経済成長を目指し、発展の証は地域人口の増加におかれたのであるから、「部会報告」が指摘する時代認識は、なるほど全総の前提を覆すものではある。

筆者もこうした全総改革論、あるいは場合によっては全総不要論は根拠があると考えている。つまり、4全総のフォローアップは、5全総の準備

として行なわれたというよりは、第1次全総以来30年以上にわたって、国土総合開発法の下で策定されてきた全国総合開発計画という計画制度そのものの見直しのために行なわれたと考えるべきなのである。

計画と予算の一体

全総そのものの見直しを行なうには、全総がどのような機能を果たしており、そのうちどの機能がどのように改善されるべきかを考えていくことと、新たに担うべき役割を考察していくことが同時に必要である。大きく分けて、全総、①国土の現状及び見通しの認識と4全総における多極分散型国土形成など進むべき方向を提示する機能（進路提示）、②社会資本の分野別配分や順位付けに関わる調整機能（分野調整）、③社会資本の地域的配分に関わる調整機能（地域調整）、④国家主導の開発プロジェクトの合意形成機能（プロジェクト）等の諸機能を担っている。もちろん、これらの機能は全総だけが持っているわけではない。とくに社会資本の整備の調整は、所管官庁が策定する5か年計画により詳細に定められるとともに、大蔵省による予算査定を経て実行に移されるから、全総の調整機能は全能ではなく、調整の一翼を担うというのが実態である。また、国家主導の開発プロジェクトについても、その実行が、必ずしも全総を策定する国土庁によって行なわれるわけではない。この点を踏まえて、全総の各機能における課題を考察しよう。

進路提示・・・国土に関する情報を広く集めて、総合的に分析を行い、問題を析出して、進むべき方向を提起するという役割は、これからの国土計画においても重要性を増そう。この場合、実際に政策を実行するのは国とは限らない。また、分析

や問題提起に際しては、開発指向の発想ではなく、自然環境や地球環境の保全、国土のバランスの取れた持続的な発展、高齢社会や人口減少社会での活性化方策、発展途上国援助をはじめとする国際社会との強調などの視点が不可欠となる。とくに海外への企業進出を国内の空洞化として否定的にとらえるのではなく、発展途上国の産業発展の観点から積極的に評価する視点も重要となる。このように、国土のあり方を模索するに際しては、国際的、地球的視点から考察することと、中央政府主導の経済優先ではなく、分権化の下で生活の質の充実を図ることが問われる。

分野調整・・・明治以来の行政投資の分野別シェアがその時代の必要に反映して（鉄道、治山治水から農林水産、さらに道路、住宅都市施設に重点が置かれるというように）大きく変遷を遂げてきたのに対して、近年のそれは固定的といわれる。このことは、必要な分野に重点的に投資を行なう機動的な配分計画を策定する必要を示すと同時に、こうした計画に基づいてシェアを変えていくことが不可能ではないことをも示している。行政改革や規制緩和に対応して、分野調整を適切に行なうことは今後もっとも重要な課題である。そして、分野調整は国土利用と一体的に論じられる必要があり、国土計画のもっとも重要な領域として位置付けられるべきであろう。分野調整は最終的に予算配分によって完結するのであるから、計画立案と予算配分の事務が一元的に行なわれることが必要となる。したがって、現在大蔵省にある公共事業に関わる予算事務を、国土庁に移して、国土計画——社会資本整備計画——年次予算が一元的に調整されるように改革することが望まれる。狭い省益の壁を破ることが行政改革の重要課題であるから、財政、徴税、金融、証券など大蔵省に集中する事務を整理し、省際的な体制で社会資本整備に取り組むことは大きな意味がある。だから、国土庁が分野調整を行なうことになっても、現在の国土庁が持つ寄り合い所帯的な性格（各省から2～3年サイクルで人員が派遣され仕事をする）

はむしろ強め、省益を離れて調整に当たるという行政改革の実践の場とすることが重要である。

地域調整・・・近年地方単独事業が活発となり、地域の振興に寄与していると指摘される。したがって、地方財政の枠はさらに拡大していくことが望まれる。その上で、地域調整では地方自治体が主体性を発揮するべきである。しかし、各自治体が個別に利益誘導を行なうのではなく、広域的な協調を図る習慣を作ることが必要となる。そのためには、生活圏が実質的に広域化していることに対応して、市町村合併、連合、組合形成など様々な手段を通じて地方行政の広域化を進めることが不可欠であろう。加えて、異なる地域間での調整のためには、費用対効果の分析やコストリカバリーの程度の分析など社会資本の重要度を比較する議論が活発に行なわれなければならない。こうした議論を経て、地方自治体の代表が自ら調整機能を発揮して、地域配分を決めていく仕組みを作ることが重要である。

プロジェクト・・・社会資本整備に関わる調整機能が引き続き国土計画の重要なそれとして存続する一方で、国主導のプロジェクトはより限定されたものになろう。新産都市や大規模工業基地など全国総合開発計画を特徴付けてきた産業開発型の国家プロジェクトは、個別分野のものは各所管官庁のイニシアチブの下へ、かつ総合的なものは地方自治体主導へと再編される。恐らく、国主導として残される重要なプロジェクトは首都移転計画など限られたものとなる。

全総に備わっている各機能についてこのような改善がなされると、新たな国土計画は、予算の裏付けを持った社会資本整備の調整と、保全・保護と開発・再利用のバランスを重視した国土レベルの土地利用計画を柱としたものとなる。いずれにしても、「部会報告」に指摘されているように、5全総の議論は国土計画そのものの見直しを優先させつつ行なわれることが期待される。

地方中枢都市の構造と成立要因

北海道東北開発公庫東北支店調査課 佐藤 淳

1都3県により定義される東京圏への人口流入は減少のきざしを見せ始めている。しかし、茨城・栃木・群馬の一部への東京圏拡大、最近の景気後退局面、東京圏への流入主体である若年人口の減少等を視野に入れば、東京一極集中問題が構造的解決に向かったとは言いがたい。同問題を背景に、地方中枢都市（札幌、仙台、広島、福岡）が、地域経済の担い手として注目されてきている。

地域経済を考えるには、3点に着目する必要がある。第1は、付加価値を生み出す経済活動である。第2は、同付加価値の再分配たる財政資金である。第3は、外部経済及び同不経済である。以上3者は互いに密接な関係にあり、地域経済を形成している。以上の観点から4地方中枢都市（札幌、仙台、広島、福岡）を俯瞰すると、生産活動が弱い支店に代表される中枢管理機能、オフィス集積に優れること（第1点）、財政資金対民間収支が概ね入超で推移してきたこと（財政資金配分>租税収入等、第2点）、集積に伴う外部経済に優れるがデメリットを生ずるほどではなく、また生産活動に伴う外部不経済が少ないこと（第3点）が特徴として指摘できよう。

これらの特徴は、戦時統制からシャウプ勧告に至る大戦前後の諸改革・構造変化にその原型を求めることができるが、結果として第3次産業を発達させ、高度成長終了後日本の産業構造が第3次産業主体となっていくなかで、全国レベルで4都市の重みが増加していく要因となっていた。他の都市の多くが、工業集積を発展の契機としているのに対し、4都市は、市場外・地域外の外部効果を発展の契機としたのである。

札幌、仙台、広島、福岡は、行財政機能集中を契機としたオフィス集積に優れ、サービス産業化という産業構造高度化の恩恵を受けてきた。近年

の4都市は、3次産業による相対的な経済活動の活発さに加え、中央財政再建の過程で地方への財政資金配分が縮小していることから、経済・財政的に自立色が出てきている。都市の成長は、規模の経済を生み、広域エリアを対象とする消費サービスの発達を促す。同都市群は、集積の利益のサイクルによる自律的膨張の段階に達したかのである。今後の産業構造は、ソフト化・情報化が進み、一層3次産業化することが見込まれ、同産業構造の高度化は、4地方中枢都市の成長発展にますますのインセンティブを与えられる。

都市の集積は、東京に代表される混雑やゴミなどの弊害も生みだす。しかし、この都市群は、工業集積を発展の契機とした都市と異なり、同集積に付随する弊害を考慮する必要がない優位性がある。4地方中枢都市は、集積の利害・高度な産業構造を有しながら、過密の弊害が比較的少ない住みやすい都市群として恵まれた地位を与えられてきた。今後は、地域経済をリードするのみならず、首都的機能の一部受け入れにより東京一極集中解決の受け皿になる等、国土問題解決の役割を果たすことが求められているのではなかろうか。

(1) 札幌

札幌の人口が函館・小樽を抜き北海道一となるのは、中央・地方を通じる税制改革、戦時統制による道内行政機関の集中化が実施され、企業の支店が札幌に集中しだした1940年のことである。全国企業の支店数をみると1930年には、仙台、広島並であったものが、戦後1950年には、傾斜生産の影響もあり、京都、横浜、神戸を抜き、福岡に次いで全国第5位に躍進している。1960年には福岡と並ぶ支店数となるに至ったが、全国企業支店のシェアはその後横這いに転じ1975年には、伸長著

しい仙台、広島と並ぶ状況となった。1975年以降札幌と他の都市を区分するのは財政対民間資金収支の大幅な入超継続である。札幌には道庁の他、北海道開発庁開発局も設置されており、建設業への特化係数が高い都市である。もう一つ、札幌を他都市と区分するものは、自然に恵まれた北海道の中心として、観光ターミナル的機能を有することであろう。札幌は、支店オフィス・財政資金・集積のメリットが揃った都市といえよう。

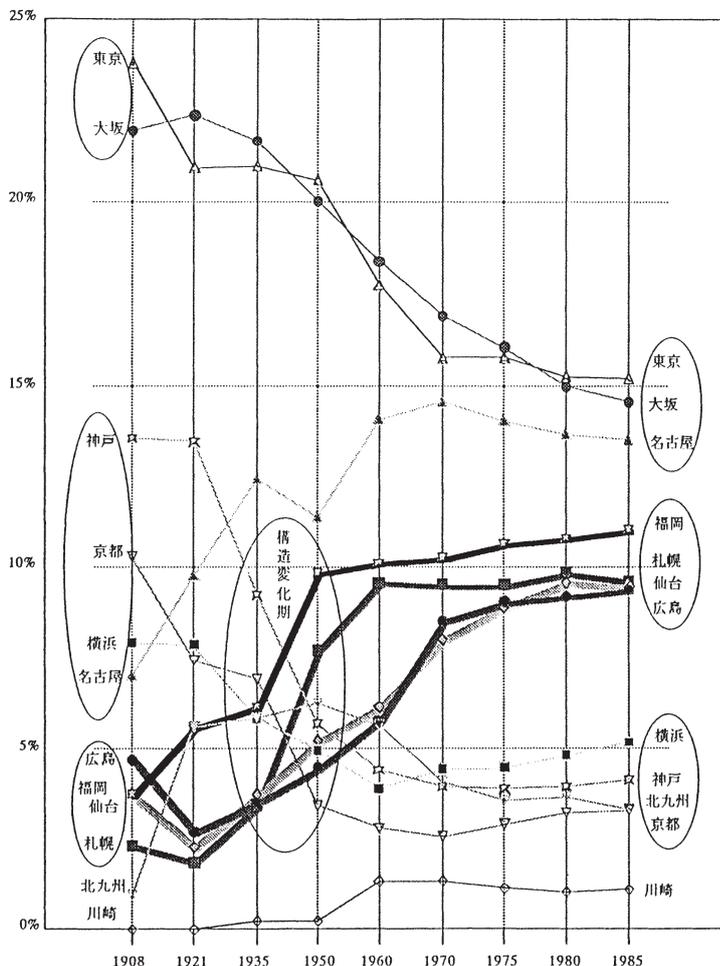
(2) 仙台

仙台は、東北全体を管轄する機関が設置され、行政集積を契機に発展した街である。仙台への支店設置はほぼ広島と同様の推移を示し、戦後高度成長と呼応するように全国シェアを高めてきたが、オイルショック以降の全国シェアはほぼ横這いとなっている。財政資金対民間収支は70年代迄高水準の入超を続けたが、以降対名目GNP比で減少を続け、近年ではほぼ福岡と同じ水準にある。仙台は、行財政的都市として発達をみたものの、徐々にそのウエートを支店に移し、これらに付随する3次産業により、今日の姿を形成してきたものといえよう。

(3) 広島

広島は、4都市の中で唯一工業生産に優れる街である。広島の工業発展は日清～日露戦争間に東洋一の大工場となる呉の海軍工廠に始まり、第一次大戦時における中小造船所の発達等軍需が牽引した。第二次大戦後軍需は破滅したが、軍需からは石川島播磨重工の造船技術が生まれ、造船に関わる金属加工技術からマツダの自動車が生まれている。工業生産に優れることを反映し、財政資金収支は、他の中枢都市に比して低い入超レベルにあり、3年度には出超に転じている。全国企業支店数は仙台と同様の立地推移をみている。広島は、行政的な他の中枢都市と、歴史的な工業発展をみた都市との中間的性格を有する街といえよう。

主要12都市大企業支店構成比推移（12都市合計=100%）



(資料:「日本の都市体系研究」(阿部和俊)よりほくとう総研作成)

(4) 福岡

福岡の中心は博多であるが、博多は古くから商業都市として栄えた。明治以降、福岡は商業都市であるとともに、政治、行政都市として発達し、代表的な地方中枢都市に成長した。しかし戦前は北九州の1/3程度の規模であり、福岡が本格的に発達するのは、戦時統制以降である。福岡の支店集積は、4地方中枢都市の中では数、規模とも最大であるうえ、近年も着実に増加をみており、他の3都市を凌駕して、名古屋に迫る規模にある。福岡は、明治来の産業政策・構造により発達した北九州～筑豊地域に対し、九州の行政・商業の中心として存立基盤が整備され、産業構造の高度化・集積の利益享受により発達してきた街といえよう。

ほくとう日本のひとびと(4)

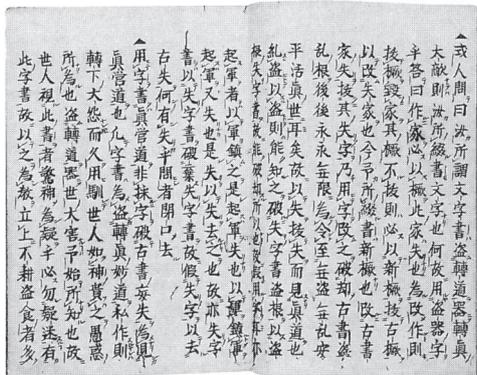
ほくとう総研 理事長 窪田 弘

安藤昌益と狩野亨吉

私が東北の人々と話をしている、いつも感じるのは、巧まざるユーモアと既成の考え方にとらわれない、事物をずばりそのままに見る独特の鋭い観察眼である。そういう方々と会っていて、よく思い出すのは、安藤昌益のことである。

私が丁度大学に入った1950年、ハーバート・ノーマン著「忘れられた思想家－安藤昌益のこと」(岩波新書)が発刊され、実に新鮮な知的刺激を受けたことを覚えている。なお、同氏は、また53年には、「日本における近代国家の成立」を著され、当時としては新しい角度から日本の歴史を見ることを教えられた。

ノーマン氏は、「日本にはこれまで独創的な思想家が出なかったという説をなす人が、西洋人のなかに…しばしばある。それで、この人が大胆にして独創的な精神の持ち主であったことを証明してみたいと思う。」との書き出しで、昌益の説くところを時にはヨーロッパの思想家と比較しながら紹介している。現在では、安藤昌益の「自然真営道」や「統道真傳」は、一部岩波文庫に収められ、また、抄訳ながら「日本の名著」19(中央公論社、なお、本文中安藤からの引用は同書による)にも収録されているなど、比較的容易にその説に触れることができる。しかし、今日でも安藤昌益について、拠るべき第一の論文は、狩野亨吉(かのうこうきち)博士の「安藤昌益」(昭和三年、世界思潮)であり、これも「狩野亨吉遺文集」(昭和三十三年、岩波書店)に収められていて、容易に読むことができる。簡潔にしかも愛情をもって昌益の人物や所説が紹介されており、今なおこれ以上のものはないように思われる。 **自然真営道 稿本**



「忘れられた思想家－安藤昌益のこと」(岩波新書)より

以下、狩野博士に従って安藤昌益の思想をみることにしよう。

明治三十二年の頃であった。私(狩野)は自然真営道と題する原稿本を手に入れた。この本は元来百巻九十二冊あるべきところ…二冊が欠けていた。これほどの見識をもっていた人の本名が知られないのは残念と思って、最後の手段として原稿本の澁紙表紙に使用された反故紙を一々剥がしながら調べてみると、幸いにもその中から手紙の残闕(ざんけつ)が二三発見せられ、その内容から本名が安藤昌益であると推定されたのである。自然真営道の原稿本は、大正十二年東京帝国大学に買い上げられたが、惜しくもその年の大震災で、たまたま貸し出されていたものを除き大部分が焼けてしまった(現存十二冊)。こういう事になろうとは夢思わなかったので、副写しておかなかった。しかるに、翌年幸いにも又安藤昌益の著した統道真傳という書物を得ることができた。その本は門人が写したと思われるもので、完本ではない。

安藤昌益が社会の改造を思い立つに至った訳は、世間に不合理なことが広く行われているのを見て、如何なる原因があつて、このような訳の分からぬ社会が成立しているのかと深く尋ねてみたことが始めである。冷静に世間を観察すれば、偽善にして虫のよい輩、不公平にして横暴を振る舞う族など、もし神仏が在ましたら早くどうかして貰いたいものが頗る多いことが明白になってくる。

安藤曰く、かの農民を見よ。農民は自ら直に耕して食ひ、もって独立の生活を営むもので、こうした生活の模範を示すところの直耕の農民は、道理の上から須らく一番貴ばれなければならないはずであるのに、常に下にしかれて貧乏に苦しんでいる。これに反し、自ら耕さずして他人の耕したものを贅沢にも貪るごとくに食って生活する徒食者は独立しては立ち行けぬもので、実に憐むべきものである。しかるに、不耕徒食の徒は常に農民の上に位し、安逸な楽しみをしている。日本ばかりでなく世界いずれの国でもこの面白くないことが行われているということに気がついて見ると、いわゆる教だの政だのというものは一体何処を目標としているのか、と憤慨して見たくなるのである。こうして安藤は、治国平天下の代表者聖人孔子を罵り、救世の代表者釈迦をも叱り付ける。

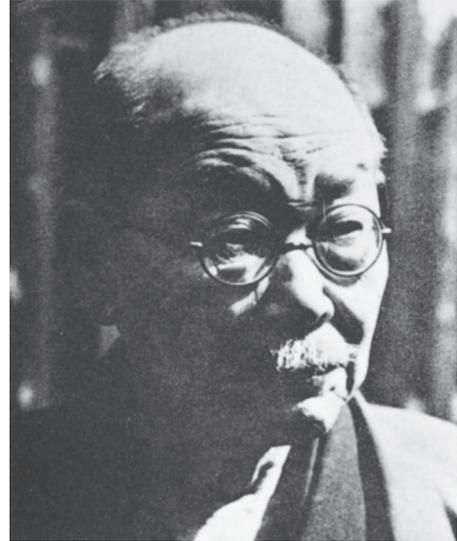
「人民に仁政を施すというが、心得違いである。聖人は耕さずして貧食しているのだから、一粒の米も出るはずがない。塵芥に至るまで聖人の所有に属する物は何もない。天下は天下の天下であって、一物も持っていないものが何をもって人民に施すというのか。人民に養われながら人民はわが子であるなどと言うのは、狂人の言葉である。仁政というのが人民の米穀を収斂して貧民に施すというのなら、なおさら誤りである。収斂することを考えず直耕するなら真人である。」

原始時代にまで溯り、あらゆる事物の揺籃のなかに腕力、金力、智力、それからそれらの力によって組み立てられた階級、分業、政治、法律、宗教、学問等、ありとあらゆる制度文物が悉く間違いの原因をなしているということが、彼にとって疑うことのできない事実となった。そこで彼は、静かに法世（現在の世の中の制度）を捨てようとの決心を固めた。こうして捨て得る限りの総てを捨ててもどうしても捨てられないものが残る。それは何物であるか。曰く、自然。すわわち自然の作用であり性質である。それはまた何であるか。曰く、互性活真。

互性活真を平易に言えば一切の事物は相対して成立するということである。安藤は、自分が親から生まれたことを事実と認識し、自分と親との間に成立する彼我相対の関係を事実と認めた。こうした彼我相対の事実は、親子のほかにも、夫婦、兄弟、君臣など沢山ある。自然における事物は有形無形を問わず、ことごとくこのような対峙をなしている。苦楽、和争、正邪、善悪、信疑、空有、因果など。これらは、必ず相手があって成立する。この相対性のことを互性と言い、成立の状態を活真の二字で表し、ここにおいて、自然の事物は互性活真なりという。さらに、また、これが自然の作用であるという意味で自然真営道と称するのである。安藤は、この境地に達し、互性活真を救世の利剣とし、法世を自然世に化成しようとするのである。

悪を去れば善もなし。善を去れば悪もなし。夜は暗くして悪、昼は明らかにして善。だが、夜を去って昼だけあるという訳には行かない。ものは善悪にして一物、事は善悪にして一事。男女は二人にして一。このように自然を見れば、法律の権威も道徳の尊厳も自然に反し、三文の価値なしとされる。そうかといって、社会から在来の政教を取り去れば、あとは修羅の巷となるのではないかと、というそんな事はない。政教に代えるに自然の道をもってし、法世に代えるにこれに優る社会組織をもってしようとするのである。

それならどうするか。安藤は口不調法でいけないから、私（狩野）が彼の考えたことを代演する。武士は封建制度の作り出した最高の産物である。その武士道



狩野亨吉氏「狩野亨吉遺文集」
（岩波書店）より

はいかにして出来たか。衣食足って礼節を知るといふことがある。彼らは皆禄を貰い、末代生活の保障を得ていた。これを与えるものの義務慈愛の態度と、これを受けるものの責任敬愛の観念とが融合して、彼らの意志を精錬し行動を莊嚴ならしめた結果が即ち武士道である。上下相愛共存共栄の心にほかならない。このような結構な制度があるならば、四民悉く武士になったらどうであろう。しかし、それでは明日から食物に差し支えるから困る。いやそこである。食物は何より大事と気づいたら、武士は武士のまま帰農する。そしてその中から必要に応じて工商を営むものを作ることとする。しかし、誰一人徒食の遊民たることを許さない。苟も武士たるものは末代生活の保障を得ているのであるから愛国奉公の志篤からざるを得ず。よって所得を政府に納め、その代わり生活に必要な支給を受けることを条件とする。政府は、その意を領し、最も公平な配給法を工夫し、暴富奢侈等罪悪の原因となるべきものを発生せしめざることに注意することは言うまでもない。而して歳計の余裕をもって公共施設を整頓せしめ、国民全体の幸福を増進せしむることに尽力し、もって共存共栄の実をあげるのである。さて、その政府はどうする。これは大和民族の意志に尋ねる。こうして出来上がるころの新日本は武士道以上の精華を發揮して譽れを万国に輝かし、人類をして皆我が日本に倣うことに至らしむるのである。

安藤昌益が果たして何者であるかは、今日でもはっきりしないが、今までの研究によれば、1700年前後に久保田すなわち今の秋田市に生まれ、医学とこれに関係のある学問を修め、のちに八戸に移って、医業に携わっていたと思われる。

秋田はいまでこそ、僻遠の地と見られているが、十

七世紀の末から十八世紀の初め頃は大阪との間の交通の要衝にあたり、九州、瀬戸内海の各地、さらには京都とも絶えず接触があったといわれる。米をはじめ、海陸の物産が豊かであった。佐藤信淵のような経済思想家や国学者平田篤胤を生み出した。

弟子の語る安藤の人柄は、「師なく、弟子なく。人、道を問えば答え、私を問えば答えず。その人相高からず卑しからず、面貌不美不醜。薄貧（小欲）にして、朝夕の飯汁の外、凡て別物を食わず。酒を飲まず、他女を犯さず。道に当たらずらば、問えども敢えて語らず。世のため、道のためには、問をまたずしてこれを言う。世人頌めれば吾愚に似たかと思ひ。人誇れば吾不失なりと悦ぶ。世の諸人の面貌を見て、その心序行状を明らかに知ること妙なり。慰樂鳴歌遊戯のことは耳目に聞視すれども心に受けず。世の施受は世に任せ、人の採るに任せて惜しまず。」

昌益の博識なことは驚くべきもので、我が国の古典は勿論、中国の四書五経その他の諸家、哲学、歴史、宇宙論、天文、暦学、また、佛学、解剖学、生理学、植物学、動物学、言語学に通じていた。さらに、詩、音楽、劇など日本の芸術のあらゆる分野に通じていたといわれる。世界各国の事情にも当時としては大変精通していた。オランダ語を知っていたかどうかは分からないが、オランダを理想国として尊敬している。

「統道真傳」の「万国巻」に曰く、「生得、辱をつつし、義を守るのがオランダ人の心術である。私欲をもって国を争ったり、奪ったりということはない。主従はよく秩序を守り、互いに嫉視することはない。まことに、世界万国中でもっともすぐれた清い国である。（オランダ人は日本を見て）ちっぽけな島国であるのに、土地を奪ったり奪われたりしているが、奪われても同じ国の中に住み、わずかに上下が逆転するだけなのは、子供の遊びに類するではないか、と嘲笑する。このオランダ人の言葉はまことに天の声というに近い。オランダでは、婚姻の道はまことに正しい。万国にすぐれて宇宙の道に叶うありがたい国である。長崎では、饅頭の餡のないものを食っているが、これは、金気中の木発の精が凝ったもので、人を巧智にさせ、計算の感覚に妙を得さしめる。天文、地理、運気の方角などに通曉し、万国に至らぬ所はない。云々。」今日から見れば、勿論、見当外れも多いのであるが、オランダ医学を通じて西洋文明に触れた感激が各所に出ているのである。そういえば、弘前など東北各地には、既に明治年間に建てられた西洋館などもあり、また、旧家には、文明開化の象徴だった、写真機、蓄音機その他の機械器具が沢山保存されており、東北の人々の西欧文明への関心は意外に高かったと想像されるのである。

今日、各地で、東京を飛び越して、世界各国と直接交流を深めようという機運があるのも、これと無関係とは思えない。

安藤昌益は、北海道、つまり蝦夷地への関心も高い。「河に魚のぼり、近山に木の実あり。夷地自然にそなわる農業なり。広きこと五百余里。神農の教えもなく、聖人賢者もなく、上君もなく、政治法度もなく、人々直耕直織して金銀の通用もなく、欲心もなく、乱世争戦の軍学書もなく、儒佛神医老莊学法もなく、虚偽謀計の商売もなく、追従軽薄もなく、妬み嫉みもなく、善悪の頓着もなく、安閑無事なり」「容貌は、粗野だが、気性は純朴正直で夫婦の愛情は濃やかで、しかも長寿である。生まれつき純朴で戦い争うことがないが、松前の略奪貧欲な役人と接してから悪ずれた世界を知り、その結果時々反乱を起こすようになった。しかし、これは原住民が悪いのではなく、かの墮落した文明の前進拠点松前から発散する悪影響の結果である。

最後に、安藤昌益を広く世に紹介した狩野亨吉博士のことについて一言触れておきたい。狩野博士も秋田の生まれ。第一高等学校校長から、新設の京都帝国大学文科大学長になる。世間受けのよい事ばかりいって、政府の審議会やテレビなどで世に持て囃されることに汲々としている「学者」とは違い、本当の碩学ここにありという感じである。詳しいことは、また改めてご紹介するほかないが、その生涯と業績は、同じく秋田出身の青江舜二郎氏が精根込めて書き上げた800ページ余の大冊「狩野亨吉の生涯」（中公文庫所収）において、詳細に描かれている。

梅檀は双葉より芳し。亨吉19歳の明治16年に書かれた「情象論」に、自らの学に志す基本的な態度を次のように書いている。

「脱空の言詞を吐露して、社会の迷夢を看、宇宙の奇妙を闡發（せんぱつ、啓発）して、天下の幸福に益そうとするためである。」

翌20歳の時に書かれた「大民新書序一」には、こんな話がある（前記青江氏による）。「伯夷叔齊は首陽山に隠れた。故主への節義を立てとおすとって、わらびを採って食ひ、生をつないだが、それは生を知って性（人間や社会の本質）を知らないものだ。このような輩は論ずるに足りない。その道は小達に安んじ、その学は小成に安んじていて、大達大成を知っていない。取るべきことは広いのに得るところはまったく少ない。」

東北の人の、物事を一寸離れて、別の冷静な角度から見てみるという態度がよく出ていると思われる。狩野博士は、安藤昌益とも心情的に通うものがあつたのであろう。

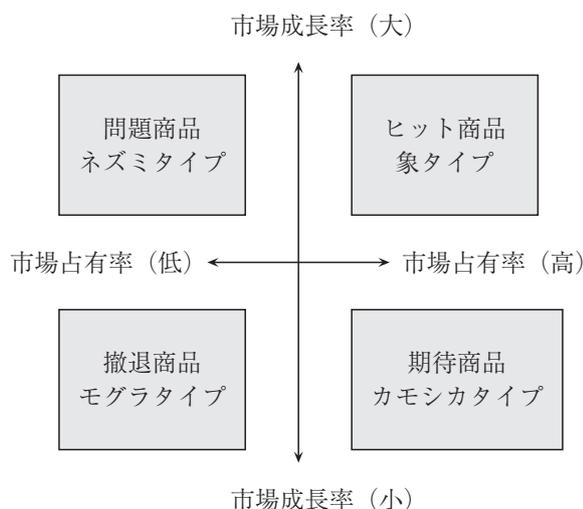
マーケティング・リサーチ基礎知識(3)

株式会社東京サーベイ・リサーチ 代表取締役 渡會 隆

1. 商品にもライフ・サイクルがある。

動物学で“心拍数一定の法則”なる計算があるらしい。哺乳類では、どの動物でも一生に5億回呼吸し1呼吸の間に4回心臓がドキドキするから一生の間20億回打つという計算である。この心拍数は、象でもネズミでも人間でも同じだというのが、心拍数という単位で見れば同程度の寿命だが象はゆっくりと息を吸いネズミはセカセカとしたライフ・サイクルを描く。

マーケティング・リサーチでもネズミ型のセカセカと短命な商品もあれば象のようにゆっくりと長い年月定番商品として売れ行きを示すものもある。マーケティング・リサーチの段階を、もう一度振り返ってみると、新製品のアイデアから試作品が作られ、次いで消費者テスト、広告効果測定、使用実態調査、販売店調査などを通じその商品が市場でどのようなライフ・サイクルを描くタイプのものなのか見極めるチャンスは何度かある。市場にいつまでも生き続けることはむずかしく、ましてトップ・ブランドであり続けることは至難のことである。その市場の成長率（行動半径）と市場での占有率（体重）が問題なのだ。



- ①市場成長率も大きく、マーケット・リーダーとし市場占有率も同時に高い「ヒット商品・象タイプ」
- ②市場成長率はあまり期待できなくても他ブランドの進出・追従を許さず高シェアを示す「期待商品・カモシカタイプ」
- ③市場成長率は上昇気運にあるもののシェアがならず広告費・流通費が高む「問題商品・ネズミタイプ」
- ④市場もシェアも期待できない「撤退商品・モグラタイプ」

これらの4つに代表されるタイプのどれに当てはまるかを見極めが肝要である。最初はカモシカに見え次はネズミに化けることもある。自社ブランドがどんな状態にあるか、呼吸や心拍数がどの程度のスピードで行われているのか定期検診・早期発見を心がけるべきである。

2. データからライフ・サイクルの先を読む

昭和40年頃の需要予測の本を取り出してみるとまず目につくのが「国民経済の動向とその予測」といったようにマクロ経済予測が家計や消費を大きく先導し、時系列データや、せいぜい所得階級別データを基に商品の需給予測ができていた時代がある。当時は確かに生産≒販売につながり消費・需要の変動要因もそれほど複雑ではなかったし「作れば売れる」「お金があれば買う」という図式が成り立っていたともいえる。ではいったい、消費者が「買う－買わない」の購買行動を決定し、そのブランドを選択してきたのはどんな理由だったのだろうか。「高い－安い」「新しい－古い」「おいしい－おいしくない」「良い－悪い」「好き－嫌い」などいろいろの選択肢がある中で時代背景とともに消費行動やブランド選択のメカニズ

ムや構造も相当変わってきたはずである。本稿前々号にも書いたとおり「モノ寄り」のマーケティングから「ココロ寄り」にマーケティングの視座も変わってきた。以前の「需要」は、その普及過程を開発期・成長期・浸透期・飽和期の4つに分類し、ひとたび飽和期・減衰期になればいずれは消失してゆくというロジスティック曲線やゴンペルツ曲線に考え方の基礎をおいてきた。しかし、インスタント・ラーメンの如く中身は大して変化していなくともネーミング、パッケージ、広告表現が変わるたびに新たなライフ・サイクルを繰り返し「モノ」としては日常食品の定番として「ココロ」の方も中国三千年や博多やサッポロの味付けというポジショニング替えをしてきた。先の市場成長率＝行動半径、市場占有率＝体重の動物の例で言えば環境変化に合わせて棲みかえるマーケティングも重要だということになる。

今、販売データはPOSを通じリアルタイムに入手でき消費行動調査もハイテクに即座に実施できる。必ずしも大サンプル、全国調査などと構える必要はない。むしろ商品ライフ・サイクルの状況を素早く読みとれるリサーチ企画が望ましい。

3. 「売れる・売れない」の因果関係を

推論する

メーカー側での「売れる－売れない」の判断は、消費者側の「買う－買わない」の意志決定の裏に潜む因果関係の推論に他ならない。品質・性能・機能がどんなに優れていても価格が安くてもデザインや色・形が気に入らなければ買わない。

好況時には多少高級でも売れたものが不況期では貝のフタを閉じたようにサイフのヒモはかたい。しかし、サイフのヒモが固いから欲しいものも買わないのかといえばそうでもない。絶対必要なもの、満足できるものは買っているのだ。ムダにムリにではなく賢く選別しているはずである。

「買う－買わない」という変数Xと「おいしい－おいしくない」変数Yの間に相関関係があるからといってYがXの原因であるとは限らない。

第3の変数「センスの良い－センスの悪い」Zの存在がXとYの相関を見かけ上高めているに過ぎないかもしれない。相関関係と因果関係が一致していないこともしばしばである。しかし、幾度となく実施された実際の販売戦略や広告表現などの調査結果から先見的に確信させる情報を得ているケースや、いくつかの多変量解析結果を手がかりにすれば自社製品が「売れる－売れない」未知の構造を手に入れる可能性は十分ある。そのために留意しておかなければいけないことをもう一度整理してみると以下のようなものになる。

- ①調査手順が、しっかり計画通り実施され収集されたことを確認しその上で生データをありのまま素直に読んでみる
- ②生データを読んで異常データの取り除き、尺度の違いによる注意、変数間の交互作用や独立性のチェック、相関と因果関係などの見直しを試みる
- ③集計結果の地域別・年齢別・購入意向別などのブレイクダウンした数値をよく読み込み各層間に問題への回答構造に違いを予想させる傾向がないか注意する
- ④仮に上記のような傾向が発見できたときにその発見群別にデータの変換も含め群間の違いに何らかのパターンが形成されていないか考えてみる
- ⑤また、そのパターンを今後の時間経過とか地域移動、環境変化などに照らしてみても大きく変動することが考えられないか推論してみる
- ⑥推論を確信できなくとも大胆に「背伸び」し予測のために解析を試すことは重要なことである。多変量解析や数量化理論にも解析法に適性や限界がありデータの性質も選ばれる。失敗も含むで解析の回数が増すごとに結果の読み方も慣れてくる。その先にコンピュータの計算結果からだけではない人間の経験を通した探索的解析結果が見えはじめるはずである。そうした探索的な行為を数学的でないと科学的でないと批判する向きもあるが調査の最終的な目的が企業や商品の未来への

対処の仕方を決定することである限りムダにはならない。

4. 調査結果を生かす法

ユーザーは、わがままに様々なニーズを要望する。メーカーは常にマーケティング・リサーチを通じユーザーのニーズの変化をとらえ他社に先駆けて製品を作り、売り、広告し、やがて売れなくなり次の新しい製品へと切り換えてゆく。

こうしたユーザー・ニーズをよく見るとトレンドに変化しその時々の流れをつくっている。その流れを常に注意し整理しておくこと、言い換えれば自社の現状での技術系の能力や流通・販売体制のクセ、研究開発のテーマごとの進捗状況でどれくらいの対応力があるのかチェックしておくべきである。

ユーザーのニーズの大きなトレンドに対しメーカーサイドのシーズも先手に整備されていなければならぬ。

マーケティング・リサーチの結果はその時々の一断面を見ているに過ぎないのだがマーケットはどんどん動いて先に進んでいく。メーカーもそのスピードとタイミングを測りながら慎重かつ大胆に新製品や新事業の開発準備をしていなければならない。マーケティング・リサーチそのものがユーザーとメーカーの間をつなぐパイプでありメディアである。そのためにも生データを収集する調査方法がきちんと設計され管理されていることが基本原則であり調査票の質問の仕方、調査員の教育・訓練とその管理、集計や解析の方法の吟味さらに解析結果からの予測が重要なのだ。あくまでも多変量解析とか数量化理論をコンピュータを使って計算してみるの途中の方法であって「予測」はきっちりした数値で確定するものではない。

「予測」は大体の方向とか、目標とか構造の認識をわかりやすく解説しているものである。「予測」は当たることばかり期待され、はずれると調査そのものを全面的に否定する人たちがいることも仕方ないが、コンピュータにやみくもにデータ

を入れ「解析プログラム」をくぐっただけの結果を解析とか予測とかと称している報告書をごく一部でみることもある。悲しいことである。

マーケティング・リサーチも日進月歩でありデータの鮮度も解析法もよくなっている。パソコンの普及やソフトの向上もあってマーケティング戦略もますます高度化・多様化の時代である。最後に我々（社）日本マーケティング・リサーチ協会の綱領・基本原則を以下に掲げ連載を終わりとする。

マーケティング・リサーチ綱領 基本原則

1. マーケティング・リサーチは被調査者の好意によって提供される情報を客観的かつ科学的に収集し、分析するものでなくてはならない。
2. マーケティング・リサーチの実施に当たっては、社会的に承認されている公正基準と、科学的基準とが厳密に守られていなくてはならない。
3. マーケティング・リサーチにかかわる者は、被調査者・クライアントなどからマーケティング・リサーチに寄せられている社会的信頼をいささかも傷つけるものであってはならない。すなわち、
 - (1) 被調査者に対しては、不利をもたらし、プライバシーを犯してはならない。
 - (2) クライアントに対しては、常に調査技法の高い水準を維持し、これを一層向上させるために不断の努力をせねばならない。
4. マーケティングに直接関係のない調査、すなわち、世論調査・行政調査・学術研究調査などの場合にも、手法を同じくする限り、このマーケティング・リサーチの原則に違反する行為は許されない。

📖 リレーエッセイ……思うままにつれづれ

平成の屯田兵が北海道を変える

株式会社メディアボックス 代表取締役 佐藤 尚道 (帯広市美栄町在住)

●本コーナーは、次々に執筆者をご紹介いただき、リレー式にエッセイを書いていただくというものです。

今から14年前、北海道が気に入って、この帯広市に移り住んだ。そしてより北海道らしい生活を満喫しようと郊外の離農農家を借りて、そこから街に通う生活を始めた。当時私が埼玉から帯広に来たことを地元の人に話すと、ほとんどの人が「何でわざわざ帯広なんかに来たの」と不思議そうに問い返してきた。さらに私の住んでいる、帯広の街から車で30分ほど離れた地名を言うと、驚いた表情で、「通うのはたいへんでしょう何でそんなところに住んでいるの」と、同情してくれるのだ。

そこで私は、日高山脈がとてもきれいに見えて、自分にしてみれば車で30分などというのはとても近くって、それよりもイワナが近くの川で釣れるし、庭だって3000坪もとれるしと30分もかけて一生懸命よさを説明すると、一瞬わかったような表情をしてくれるのだが、その後の会話の最後に「でもたいへんだよね」って言われてどっと疲れてしまう。日々こんな事の繰り返しだった。確かに地元の人にしてみれば、日高山脈なんていうのは見飽きてるし、農家の畑は10万坪以上がざらだから3000坪なんて中途半端だし、魚が釣れるといったってそれがどうしたという世界なのである。

とにかくこの説明する手間をすこしでも省こうと思い、今から4年前、生活者の視点から十勝の事を書いた『北の大地に移り住む・十勝編』を出版した。確かに北海道が一番であると思いつつ生活してきたのだけれど、何せ10年間地元の人から「たいへんだね」と言われつづけてきたせいもあり、まあ1人か2人でも引っ越して来る変人の仲間がいてもいいかなと考え『百年おくれの屯田兵』なる移住希望者の会の募集の葉書を本の中につけておいた。ところがこれがちょうど大都市への一極集中のひずみへの批判が出はじめた時期でもあったためか、会員はあつというまに500名をこえ、実際に移住してきた人も、家族まで含めると今年で200名を越えた。

ここでちょっとつけ加えると十勝の人口は36万

人だ。その中の200名は、ほんとうに微々たる数字である。この結果は過疎や人口問題に対する解答にはならない。しかし一番大きな成果は、地元の人たちの地元を見る目が確実に変わってきたということだ。

10年前は「何で帯広にきたの？」だったのが「帯広っていいところでしょう」に変わってきた。私1人で汗だくになって百回説明しても、あの変人がまたほらを吹いているで終わってしまっていたのが、200人が10回地元の良さを話す方が、効果も効率も数千倍の価値はあるということだと思う。変人も200人そろそろと変人でなくなるのである。そしてさらに大きな事はその200人が毎日のように地元の宝物を探し出してくるのだ。彼等と話すと、10年住んでいても気がつかなかった地元のすばらしい自然の事や、身近にありすぎて見のがしていたものが、こんなにたくさんあったのかと驚くことがしばしばある。

この流れを北海道の他の地域にも作り上げようと、先月『北の大地に移り住む・札幌小樽編』を出版した。その本の中でもやはり移住希望者の会として『百年遅れの屯田兵』を募ったところ店頭にならんでまだ1カ月もたっていないのに、百通近い葉書が事務局にかえてきている。十勝の時は反響が出始めてから、大あわてで対応を考えたのだが、今回は、事前にご本人も本州出身のたぐいん総研会長の石黒直文氏に相談したところ、札幌・千歳・小樽の企業十数社に呼びかけて、『私設・北海道開拓使の会』という平成の屯田兵たちを受け入れる組織を作ってくれたので、受け入れ態勢も万全だ。

ここで特筆すべきなのは、官主導と言われる北海道の中で、この『私設・北海道開拓使の会』は100%民間だ。百年前の官主導の北海道の開拓の歴史とは一味違う、新たなる平成のフロンティアスピリットが、北海道に芽生えようとしている予感がする。

業務日誌

ほくとう DIARY

(平成6年4月～平成6年7月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成6年5月31日

第6回理事会・評議員会開催

議題1. 平成5年度事業報告及び決算

2. 理事及び評議員の選任

以上原案どおり承認

平成6年6月23日～24日

地域おこし研究会開催（十勝幕別町）

平成6年7月29日

NETT 7号発行

ほくとう総研 平成5年度活動実績

調査研究事業（自主研究）

- ① 環オホーツク海経済圏基本構想調査
- ② 企業の立地選好に関する調査
- ③ 都市開発事業収支モデル作成
- ④ 第三セクター事業に対する地方公共団体の行政支援策調査
- ⑤ 拠点都市（札幌、仙台、広島、福岡）機能比較調査
- ⑥ 新潟県における高速交通体系整備による地域開発効果と今後の展望
- ⑦ 北海道食品産業の高度化調査

情報提供事業

- ① シンポジウムの開催 ・新潟市（10/1） ・函館市（11/1）
- ② 研修会、講演会の開催 ・地域おこし研究会（北海道、東北計7ヶ所）
・ミニ講演会（札幌、東京）
・講師派遣（釧路、いわき、東京）
- ③ 印刷物の発行 ・地域指標ハンドブック（年1回・6,000部）
・機関紙NETT（年3回・500部）
- ④ 海外視察会の実施 ・東南アジア6ヶ国（9/12～22 参加者13名）

受託事業（受託調査）

- ① 人口減少下における地域活性化の方策に関する調査
- ② 日高山脈南部地域開発基盤整備事業推進調査
- ③ 国際交流拠点形成調査
- ④ 未来型工業団地に関する調査
- ⑤ 仙台国際交流拠点整備計画における物流実態調査
- ⑥ 地方中枢都市における複合都市施設最適エネルギーシステム導入モデル調査
- ⑦ 地域特性を活かしたコージェネレーション普及可能性調査
- ⑧ 小樽大規模コージェネレーション地域熱供給事業採算性調査
- ⑨ 青森県六ヶ所村のまちづくりに関する多角的指導
- ⑩ 札幌市熱供給事業調査
- ⑪ 国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館アンケート調査

受託事業（受託出版）

- ① 地域開発機関英文ガイド

事務局から

5月31日の理事会・評議員会で、当財団の理事・評議員の選任が行われました。
新体制は以下のとおりです。よろしくお願いいたします。(平成6年6月1日現在)

役員

<p>会 長 齋藤英四郎 経済団体連合会名誉会長 北海道東北開発公庫運営協議会会長</p> <p>理事長 窪田 弘 前北海道東北開発公庫総裁 株式会社日本債券信用銀行頭取</p> <p>専務理事 高田 喜義</p> <p>理 事 明間 輝行 東北経済連合会会長 有江 幹男 北海道大学名誉教授 石田名香雄 東北大学名誉教授 氏家 榮一 東北六県商工会議所連合会会長 北村 正哉 北海道東北自治協議会会長 青森県知事</p> <p>小森 英夫 同和鉱業株式会社相談役 北海道東北開発研究会会長</p> <p>宍倉 宗夫 北海道東北開発公庫総裁 鈴木 茂 北海道商工会議所連合会会頭 戸田 一夫 北海道経済連合会会長 中田 久蔵 新潟県商工会議所連合会会頭</p> <p>監 事 村松 巖 株式会社七十七銀行頭取 山内 宏 株式会社北海道拓殖銀行頭取</p>	<p>柏倉 信幸 山形交通株式会社社長 山形北東会会長</p> <p>今野 修平 大阪産業大学教授</p> <p>佐竹土佐男 札幌国際エアカーゴターミナル 株式会社社長 北海道開発研究会会長</p> <p>瀬谷 俊雄 福島経済同友会代表幹事 株式会社東邦銀行頭取</p> <p>千葉 一男 新王子製紙株式会社社長</p> <p>辻 兵吉 株式会社辻兵会長 秋田北東会会長</p> <p>新飯田 宏 横浜国立大学教授</p> <p>藤村 正哉 三菱マテリアル株式会社社長</p> <p>八重樫昌宏 岩手県北自動車株式会社社長 岩手北東会会長</p> <p>八島 俊章 東北電力株式会社社長</p> <p>吉岡 孝行 苫小牧東部開発株式会社社長</p> <p>渡辺 陽一 北海道東北開発公庫理事</p>
---	---

顧問

<p style="text-align: center;">評 議 員</p> <p>泉 誠二 北海道電力株式会社会長</p> <p>今井 敬 新日本製鐵株式会社社長</p>	<p>伊藤 滋 慶應義塾大学教授</p> <p>伊藤 善市 帝京大学教授</p> <p>下河辺 淳 東京海上研究所理事長</p> <p>滝澤 浩 前北海道東北開発公庫理事</p> <p>原 司郎 高千穂商科大学教授 (五十音順)</p>
--	--

▲当財団の基本財産、5億2千800万円に▼

平成6年7月に、北海道東北開発公庫から出捐いただき、基本財産が5億2千800万円となりました。

▲本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております▼

本誌に関するお問い合わせ、ご意見、ご要望がございましたら、下記までお気軽にお問い合わせ下さい。また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい(採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈)。

〒100 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
ほくとう総研総務部 NETT編集部 宛
TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

第7号(1994.7)

編集・発行人：布施 詮
発 行：(財)北海道東北地域経済総合研究所
東京都千代田区大手町1-9-3
(公庫ビル5F) ☎ 100
TEL 03-3242-1185
FAX 03-3242-1996

禁無断転載

□津軽も、あるいは南部をふくめた青森県ゼンたいが、こんにち考古学者によつて縄文時代には、信じがたいほどにゆたかだったと想像されている。

むろん、津軽だけでなく、東日本ゼンたいが、世界でもっとも住みやすいすなな地だったらしい。

山や野に木ノ実がゆたかで、三方の海の渚では魚介がとれる。走獸も多く、また季節になると、川を食べものほうから、身をよじるようにして―サケ・マスのことだが―やってくる。そんな土地は、地球上にざらにはない。

□そんな縄文時代にはゆたかか、北のまほろば^①だった「青森県は、当時貧寒たるくらしをしていた縄文西日本に対して優位に立ちながら、その後、西方からの力と文化に押されるにつれて―西方の体制に従うにつれて―僻すうの地になってゆくという地である」。

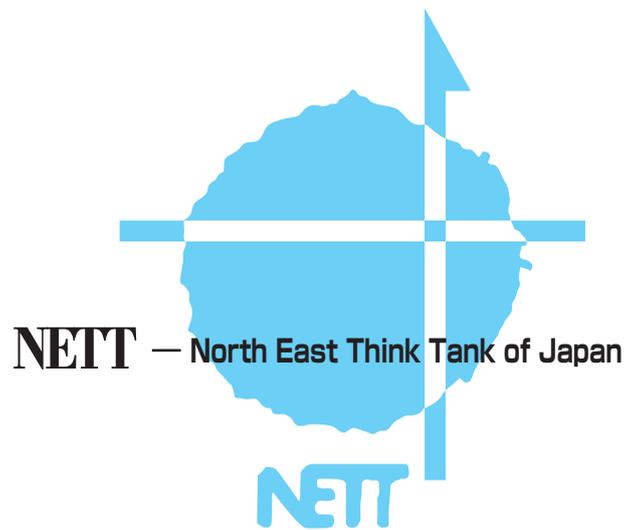
(司馬遼太郎「街道をゆく」「北のまほろば」週刊朝日より抜粋)

□この歴史的事実は、私たちに對して「地域開発は、中央の画一的なならいにたよらず、地域の特質を活かした、自由な発想のもとに、主体的に取り組まなければならぬ」ということを教えているようです。

□今号は「新地方の時代」を迎えるにあたり、特集として四全総総点検をとりあげました。

□新しい時代の、新しい国土計画、新しい地域開発はどうあるべきか、そうした中で、「ほくとう日本」はなにをすべきか。

そういう意味で、諸先生方のレポートは、新計画の策定に向け大きな示唆を与えてくれます。(山口)



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所
Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute (HRI)

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996